

第2回市町村DX担当者会議（データ連携基盤共同利用ビジョン策定関係）

議事録

日時	2024年11月7日（木）14:00～16:00	場所	オンライン
----	--------------------------	----	-------

議題	
1	「県内外を含むデータ連携基盤活用の事例について」 高松市 都市整備局 都市計画課 デジタル社会基盤整備室 課長補佐 今田 敦 氏 株式会社 Geolonia 取締役 COO 西川 伸一 氏 有田市 経営管理部 総務課 デジタル推進室 主任 長岡 賢紀 氏 クロスポイント・コンサルティング(株) 取締役 有田市 CIO 補佐官 松村 俊英 氏
2	「県内のデータ連携基盤の現況について」
3	「データ連携基盤に係る共同ビジョンの方向性について」 和歌山県 デジタル社会推進課 主査 坂野 悠司 氏

質疑応答	
Q. (下山氏)	有田市さんは市民のパーソナルな情報を扱うオプトインモデルを使用するということが、市民は自身の個人情報を開示することへの不安もある中で、安心安全な管理及び市民への呼びかけの工夫点はなにか。
A. (有田市)	有田市の都市 OS はアプリ間連携の際には、同意をとる機能が具備されている。システムのセキュリティ面に関しては、内閣府のスマートシティリファレンスアーキテクチャに沿った都市 OS を構築している。市民の同意の得方については、市民が便利だと思ってくれるサービスだと、自分の情報を開示していってくれるのではと考えている。
A. (クロスポイント・コンサルティング株式会社)	有田市さんのおっしゃる通り、市民の同意を得るには、よくなったと実感してもらうことが重要。個人情報漏洩に関しては 100%ないとは言えないが、このようなことを心配する人に限って、ネットで買い物をする際にクレジットカード番号を登録したりしている。これは、利用サービスに対して、個人情報漏洩への不安をはるかに凌駕する理論性を感じているからだと思う。有田市の取り組みに関しても同じで、市民にとってメリットを感じられるものにする。

Q. (庄司氏)

県の共同利用ビジョン骨子案について、「広域での DX 推進」や「サービスの共同利用」が重要だと私も思っている。基盤は同じだがバラバラなことをやるとなると、俗人的なものになったり、負荷が大きくなったりするので、基盤だけ同じではなく、その上のレイヤーも一緒にやっていければコスト削減や自治体職員の負荷削減にもつながると思う。それこそが広域の DX。県の方針に異論はないが、この辺を強調したい。

A. (和歌山県デジタル社会推進課)

いただいたご意見も踏まえ、ブラッシュアップしていく。

Q. (和歌山県デジタル社会推進課)

庄司氏に質問だが、実際のところ、データ連携基盤の肝となる技術はそんなに変わらないと思っているがどうか。

A. (庄司氏)

技術的な問題というよりは、ルールの問題と思う。

A. (下山氏)

補足すると、何か特定の目的にだけ使えるデータ連携基盤を作るのは意味がない。データの寿命はシステムの寿命より長いと言われている。政府側の発想も、特定の目的のサービスがある中で、データに関しては柔軟に連携していくというもの。

Q. (下山氏)

今回の県のビジョンに関して質問だが、新たなデータ連携基盤構築の手続きについて、これは共同利用を前提としたもので、新たなものを作りたいという市町村が出たら必ず検討会をする制約なのか。

A. (和歌山県デジタル社会推進課)

検討した結果、共同利用できないという場合なら、ほかのものを検討する。必ずこの4市町から選べというものではない。こういう話し合える場があればいいのではと思う。

Q. (下山氏)

そもそものデジタル庁の依頼としてきているのは1分野につき1データ連携基盤という制約をかけたいという意向だが、県の共同利用ビジョン骨子案の「新たなデータ連携基盤構築にあたっての手続き」にある前提を入れるなら、データ連携基盤の定義はもう少し狭め、ある程度対象を絞っておくべき。全部共同利用を前提とするという制約をかけるのはあまりよくない。高松市の用途から定義をされて作られて

いた事例はよかった。

A. (和歌山県データ利活用センター)

指摘いただいた内容を踏まえ、調整する。